

| 日銀短観（2023年12月調査）^{*1}

● 業況判断（DI）^{*2}

前回（2023年9月）からの変化

全産業（9,012社）	13 % p	3 % p	↗
不動産業（396社）	25 % p	5 % p	↗
大企業	47 % p	10 % p	↗
中堅企業	23 % p	2 % p	↗
中小企業	17 % p	4 % p	↗

全産業（全規模）の業況判断は、前回から 3%p改善の 13%p。

不動産業（全規模）の業況判断は 25%p。また、大企業は10%p改善の 47%p、中堅企業は 2%p改善の 23%p、中小企業は 4%p改善の 17%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅^{*3}

全産業（9,012社）	8 % p	△ 5 % p	↘
不動産業（396社）	16 % p	△ 9 % p	↘
大企業	37 % p	△ 10 % p	↘
中堅企業	15 % p	△ 8 % p	↘
中小企業	10 % p	△ 7 % p	↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	12	5	1	8	4	-1
1.良い	22%	21%	20%	15%	17%	16%
[構成比] 2.さほど良くない	68%	63%	61%	78%	70%	67%
3.悪い	10%	16%	19%	7%	13%	17%
非製造業（DI・%p）	30	20	14	24	14	7
1.良い	34%	28%	25%	27%	22%	18%
[構成比] 2.さほど良くない	62%	64%	64%	70%	70%	71%
3.悪い	4%	8%	11%	3%	8%	11%

● 土地投資（2023年度計画）

土地投資額 （全産業）	前年度比	修正率 ^{*4}
	-8.4 %	5.6 %
[2022年度計画]	[37.7 %]	

*1 回答期間は 11月9日～12月12日

*2 業況判断（DI）は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率＝（今回調査の母集団推計値－前回調査の母集団推計値）÷前回調査の母集団推計値×100

[日本銀行 短観](#)